



2022年2月10日発行（季刊）

認定NPO法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル501
TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202
E-mail npo@hitomachi.org
URL : http://www.hitomachi.org
郵便振替口座 00170-6-410791 NPO法人市民シンクタンクひと・まち社

～ケアラーが暮らしやすい地域づくり社会づくりを～ 聞き取り調査プロジェクトから

ひと・まち社理事 日向美砂子（東京・生活者ネットワーク事務局）

聞き取り調査で浮かび上がった多様なケアラー像

東京・生活者ネットワークは、当初は「家族介護者支援」としていた言葉を「ケアラー支援」に置き換え、政策提案を続けています。市民へも徐々に「ケアラー」の言葉が徐々に浸透していくなか、これまで以上に地域でのケアラーやヤングケアラー・若者ケアラーの顔が見えるようになり、「ケアを社会全体で支える」必要性を痛感しています。

2020年には、これまでの地域や議会での活動をもとに、あらためて聞き取り調査を行い政策提案につなげるために「ケアラー支援 政策提案に向けての調査プロジェクト」を立ち上げました。

折しも、新型コロナウイルス感染症の流行と重なりましたが、「この時期だからこそケアラーの話を知ろう」ということで、感染対策を充分に行いながら、13の地域ネットから21人のメンバーが23人のケアラーの事例を、時間をかけてじっくりとインタビューしました。

ケアラーと言ってもその状況は実にさまざまでした。親の介護、配偶者間での老々介護、障がいのある子どものケア、難病や若年性認知症の介護、男性介護、ヤングケアラー、若者ケアラー…。多重介護やダブルケアをしている人も多く、一人ひとりに対応できるきめ細かな支援の必要性がうかがわれました。

「家族だけでケアを抱えないで」のメッセージが必要

介護や介助などのケアをするようになった経緯をきくなかで、「家族だからあたりまえ」という言葉が多く聞かれました。しかし、そのために、自身の睡眠時間を削って家事やほかの家族の世話、仕事の時間をつくっている例も少なくなく、「ケアの社会化」を施策としてだけでなく意識としても浸透させる必要を感じました。

また、仕事との両立においては、「介護のために転職した」「元の仕事をやめた後はアルバイトを転々とした」「介護でフルタイムに就けなかった」「フリーランスなの

で経済的影響が大きい」といった介護と仕事の問題に関する声が20～50代のケアラーから聞かれました。高齢化が進むなか、現役世代が働きながら介護をしていくためにも介護休暇制度を使いやすいものに変えていくことも含め、ケアラー支援は必須です。

見えにくいヤングケアラー・若者ケアラーの負担

インタビューでは、学校での対応の不充分さ、若者ケアラーの仕事との両立・結婚や出産との関係・ケアが終了した後の生活や人生設計のあり方、などいくつかの課題が見えてきました。

国はヤングケアラーについて言及し始めていますが、付け焼刃の対策だけでなく、学校のあり方や働き方改革、再チャレンジなど子どもや若者が「自己責任」でなく生きていける社会のあり方を提示していくことが必要ではないでしょうか。

地域の居場所や社会参加はケアラー支援の大事な社会資源

調査では、ケアについて気軽に話せる地域での居場所があることや、ケアラー自身の社会参加の場があることが生活の満足感を高めていることもわかりました。生活クラブ運動グループがすすめてきた支えあいのまちづくり・ひとづくりはインフォーマルな形での大きなケアラー支援です。



このプロジェクト調査内容は、2022年3月中に報告集発行と報告会で発表していく予定です。

